

令和元年6月14日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04111

研究課題名(和文) 第4次石炭政策下での閉山離職者家族のライフコース：釧路炭田史再編にむけた追跡研究

研究課題名(英文) Life Course Transitions of Discharged Coal Miners and their Families under the Fourth Coal Policy: Follow-up Study for Revising the History of the Kushiro Coalfield

研究代表者

嶋崎 尚子 (SHIMAZAKI, NAOKO)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：40216049

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、政策上の大転換となった第4次石炭政策下で1970年に閉山した尺別炭鉱閉山離職者と家族の追跡調査(6種)を実施し、尺別炭鉱離職者の再就職過程とその後のライフコース転換、閉山が炭鉱離職者と家族に及ぼした短期的・長期的影響、炭鉱離職者・家族の「炭鉱社会の記憶」の記録を明らかにした。本研究は、炭鉱最盛期から閉山までに展開した尺別地域でのコミュニティ生活、閉山後全国へ移住後も50年にわたって持続するネットワークの実態、両者からの釧路炭田史再編の作業であった。さらに、本研究から、炭鉱離職者家族の産業転換過程の全容を理解するべく移住・定着過程への着目という継続課題を明確化するにいたった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、石炭産業の構造調整が完了した現時点から50余年にわたる日本の石炭政策変転の全体像を明示し、それが石炭産業、地域社会、労働者生活におよぼした長期的影響、炭鉱への記憶に関する包括的社会学研究である。本研究が明らかにした炭鉱閉山離職者家族の50年にわたるライフコース過程は、高度経済期以降の日本社会で労働者・家族が経験してきた軌跡であり、21世紀日本にとって重要な教訓となる。とりわけ本研究は、産業転換に直面した労働者の子どもたちに着目し、彼らが強制的な移住・転校・進路変更を強いられ、その影響が現在まで継続している点を、個別事例にとどまらず量的にも明らかにすることができた。

研究成果の概要(英文)：This research consisted of six quantitative and qualitative studies, which were carried out 50 years after the miners were discharged by the Shakubetsu Coal Mine, closed in 1970 under the Fourth Coal Policy. In this research, three dynamic pathways are explained: (1) miners' re-employment process and life course transition soon after the mine closure; (2) the influence of mine closure on miners and their families, not only in the short term but also in the long term; (3) their memories of coal mining communities 50 years later.

The findings of this research revised the history of the Kushiro Coalfield, focusing on the community relationships in 1960s, and on the 50 years of maintaining the miners' close network after they moved to live in various parts of the country. Furthermore, this research has resulted in a complementary study which focuses on the detail of miners' migration and adjustment process as well as explaining the entire dynamic picture of ex-miners families' transformation.

研究分野：社会学

キーワード：尺別炭鉱 炭鉱離職者 ライフコース転換 閉山と子どもたち 炭鉱社会の記憶 尺別原野と炭鉱 再就職と移住 尺炭教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、石炭産業の構造調整が完了した現時点において 50 余年にわたる日本の石炭政策変遷の全体像を明示し、それが石炭産業、地域社会、労働者生活におよぼした長期的影響、炭鉱への記憶に関する包括的社会学研究に位置づけられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、政策上の大転換となった第 4 次石炭政策下で、「企業ぐるみ閉山」した尺別炭鉱閉山離職者と家族の追跡調査をとおして、尺別炭鉱離職者の再就職過程とその後のライフコース転換、閉山が炭鉱離職者と家族に及ぼした短期的・長期的影響、炭鉱離職者・家族の「炭鉱社会の記憶」の記録を明らかにすることの 3 点であった。

3. 研究の方法

北海道音別町尺別炭鉱(1970年2月閉山)を対象に、尺別炭鉱閉山離職者・子どもたち全員(約4,000人)を対象とする追跡調査(質問紙調査・生活史調査)6種ならびに戦後の尺別炭鉱・地域社会に関する文書資料の収集・考察を行った。

(1) 「尺別炭鉱で暮らした人びと調査」(質問紙調査):東京尺別会会員・尺別炭鉱中学校卒業生を対象に実施。調査方法は複数方法を採用(2016年度東京尺別会・中学校各期同窓会での集合配布、それ以外には郵送配布、回収はすべて郵送回収)。調査項目は、尺別での経歴、家族経歴、閉山後の地域移動経歴、閉山後の職業経歴、尺別の記憶、石炭産業・閉山についての思い、尺別炭鉱中学校の思い出。

(2) 「尺別炭鉱で暮らした人びと調査」(生活史調査):質問紙調査回答者から抽出した対象者に実施。調査内容は、ヤマの暮らし(階層、友子等共済システム、戦後の復興、引揚げ者、炭鉱病院、女性労働など)。

(3) 「尺別原野と尺別炭鉱」調査(生活史調査・座談会形式調査):炭鉱開基以前からコミュニティを形成していた尺別原野・尺別岐線地域と炭鉱との関連を立体的に整理する。コミュニティの中心人物への詳細な生活史調査・在住者を対象に座談会形式調査。

(4) 「尺別炭鉱の教育」調査:北海道学校教育史上に特筆すべき教育実践例と位置づけ、閉鎖的な炭鉱コミュニティにおける学校教育の意義に焦点をあてた記録化作業。尺炭小学校・中学校元教員へのヒアリング調査。

(5) 尺別炭鉱閉山と再就職・移住分析(福山市沼隈地域):閉山前後の対応に関する元職員、元労組幹部へのヒアリング調査。最遠の福山市に集団移住した26家族(68名)の移住とその後の定着に関する事例調査。中心人物へのヒアリングと移住家族への座談会形式調査。

(6) 尺別炭鉱閉山と尺炭中学校の卒業生ヒアリング調査(座談会形式):閉山時に中学生であった子どもたちを対象。釧路と東京での座談会形式の調査。調査内容は、閉山後の移動、学校生活と閉山の影響、尺別炭鉱の記憶と絆など。

4. 研究成果

当初の予定どおり6調査を実施し、その成果を9点のリサーチ・ペーパーとして刊行した。各調査成果は以下のとおりである。

(1) 「尺別炭鉱で暮らした人びと調査」(質問紙調査):最終回収票数は431票(配布数983票、有効回収率50.1%)。調査報告書(「主な発表論文等」)・単純集計結果集()を刊行した。

(2) 「尺別炭鉱で暮らした人びと調査」(生活史調査):2017年度8名、2018年度9名に実施。トランスクリプト化し、分析を進めている。

(3) 「尺別原野と尺別炭鉱」調査(生活史調査・座談会形式調査):中心人物の生活史調査(2017年度8月、2018年3月)座談会形式のヒアリング2回(2016年8月31日8名出席、2017年9月1日4名出席)を実施(成果は2019年度中に刊行予定)。

(4) 「尺別炭鉱の教育」調査:元教員へのヒアリング調査(2017年度元教員5名、2018年度4名)を実施した。関連資料を収集し、教育実践例を確認した。その成果として『尺炭教育史』()を刊行した。

(5) 尺別炭鉱閉山と再就職・移住分析(福山市沼隈地域):元職員(1名)元労組幹部(1名)へのヒアリングを2016年度に実施した。最遠の福山市への集団移住に関して、中心人物へのヒアリング(2016年7月、2017年1月)を実施した後、移住家族への座談会調査を実施した(2017年1月、2018年3月)。成果として『尺別炭鉱閉山後の移住と定着』()を刊行した。

(6) 尺別炭鉱閉山と尺炭中学校の卒業生ヒアリング調査(座談会形式):尺別炭鉱中学校21期、23期・24期・25期卒業生座談会を開催(2017年8月釧路、9月東京)。座談会記録集『中学生からみた尺別炭鉱の学校生活と閉山の影響』()を刊行した。

これらの成果のほかに、本研究からは、新たな研究課題(産業転換と労働者家族の移住過程)へつながる7点の知見を得た。尺別炭鉱の閉山とその後の再就職過程では、離職者・家族の再就職・移住には、集団就職・連鎖移住形態がみられること、その際、キーパーソンが存在すること、移住先では、長期にわたって集住がみられ、移住者コミュニティ内で定着にむけた支援体制が整えられたこと、移住者コミュニティは、子ども世代へと継承されていること

3点である。

他方で、移住後の定着は必ずしも容易ではなく、再就職、再移動・移住が繰り返されたこと、子どもたちは転校・編入、その後の進学や就職において、深刻な課題に直面したこと、といった困難が明らかになった。さらに同郷集団に関して、移住者コミュニティを超えた範囲での同郷集団が50年以上にわたって継続し、かつそれが次世代へと継承され、現在でも機能していること、閉山後50年を経ても、学校同期会が開催され、教員を含めたネットワークが維持されていることの2点である。

以上から、われわれは、炭鉱離職者家族の産業転換過程の全容を理解するためには、移住・定着過程への着目が不可欠であると認識するにいたった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計13件)

嶋崎尚子、笠原良太、尺別炭砒の閉山と子どもたち 元尺別炭砒中学校教頭松実寛氏による講演の記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、7、2016、1-46

笠原良太・石川孝織・嶋崎尚子、炭鉱マンから行政マンへ 元庶路炭砒労組保安部長 住谷正治氏による講演の記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、8、2016、1-45

新藤慶、炭鉱閉山がもたらす子どもの生活と意識の変容 尺別炭砒閉山前後の中学生の作文・手紙を通して、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、9、2016、1-30

嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・畑山直子・笠原良太・石川孝織、尺別炭砒で暮らした人びと調査(1) 2016年度東京尺別会調査報告書、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、10、2017、1-75

KASAHARA ,Ryota , “ Children ’ s Experiences of the Coal Mine Disaster : Analysis of Junior High School Students ’ Essays in Y u b a r i C i t y ” , *Mineral Exploitation and Sustainability*、査読有、2、2017、253-258

笠原良太、石炭産業研究における作文資料の可能性と課題：炭鉱での生活、事故、閉山に関する小中学生の作文を事例に、早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL、査読有、5、2017、109-121

笠原良太・嶋崎尚子、ふたつの故郷の喪失：樺太からの引揚げと尺別炭砒閉山 岩崎守男氏による講演の記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、13、2018、1-35

笠原良太、1970～80年代における炭鉱閉山と青年たちの進路危機 中学3年生の作文分析、早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌 = WASEDA RILAS JOURNAL、査読有、6、2018、127-139

新藤慶・嶋崎尚子・石川孝織・木村至聖・畑山直子・笠原良太、中学生からみた尺別炭砒の学校生活と閉山の影響 尺別炭砒中学校23・24・25期生の座談会記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、14、2018、1-47

笠原良太、尺炭教育史 尺別炭砒地域における独創的な教育実践の記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、15、2018、1-56

笠原良太、尺別炭砒の閉山と地域の崩壊 地元紙の報道にみる閉山過程、“生きていく炭砒”と釧路研究、査読無、6、2019、107-125

木村至聖・嶋崎尚子・新藤慶・笠原良太、尺別炭砒閉山後の移住と定着 尺別炭砒から広島県への移住者のインタビュー・座談会記録、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、16、2019、1-55

嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・畑山直子・笠原良太・石川孝織、尺別炭砒で暮らした人びと調査(2) 単純集計結果集、JAFCOF 釧路研究会リサーチ・ペーパー、査読無、17、2019、1-223

[学会発表](計3件)

KASAHARA, Ryota, "Children's Experiences of the Coal Mine Disaster: Analysis of Junior High School Students' Essays in Yubari City", 8th International Conference on Sustainable Development in the Minerals Industry (SDIMI 2017) (国際学会), 2017
笠原良太、歴史的出来事との遭遇と青年たちの危機的移行 炭鉱閉山によるライフコースの攪乱と軌道修正、第90回日本社会学会大会(東京大学)、2017
笠原良太、『炭鉱の学校』における集団主義教育の成立 尺別炭鉱小学校を事例に、第70回日本教育社会学会大会(佛教大学)、2018

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：新藤 慶

ローマ字氏名：(SHINDO, Kei)

所属研究機関名：群馬大学

部局名：教育学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：80455047

研究分担者氏名：木村 至聖

ローマ字氏名：(KIMURA, Shisei)

所属研究機関名：甲南女子大学

部局名：人間科学部

職名：准教授

研究者番号(8桁)：50611224

研究分担者氏名：畑山 直子

ローマ字氏名：(HATAYAMA, Naoko)

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：文学学術院

職名：招聘研究員

研究者番号(8桁)：10732688

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：笠原 良太

ローマ字氏名：(KASAHARA, Ryota)

研究協力者氏名：石川 孝織

ローマ字氏名：(ISHIKAWA, Takaori)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。